

平成26年度 国立大雪青少年交流の家 教育事業・研修支援事業等自己点検・評価表(案)

※ 自己点検の評価 S:特に優れた実績を上げた

A:目標を達成できた、あるいは目標を上回る実績を上げた(達成度が100%以上)

B:目標は達成されなかったが、目標達成に近い実績を上げた(達成度が70%以上100%未満)

C:目標が達成されなかった、また、目標達成に向けた実績も不十分であった(達成度が70%未満)

項目	番号	内 容	運営計画参照	自己評価
取 組 む べ き 事 業 部 会	1	利用促進の方針に関すること	運営計画別紙3-1	
	1-1	利用者11万4千人以上(宿泊利用79,800名,日帰り34,200名)の達成		B
	1-2	稼働率58%以上の達成		B
	1-3	新規利用団体の獲得に向けたパッケージプランの作成と担当者への直接訪問によるプログラム提案の実施		S
	2	利用促進月間を設定した企業・大学等訪問PRIに関すること		
	2-1	企業利用18社(宿泊10社,日帰り8社)の達成		A
	2-2	大学・専門学校利用83校(大学75校,専門学校8校)の達成		A
	2-3	近隣市町村商工会議所との連携による,企業の利用促進の実施		A
	2-4	企業の代表者や,大学等の部活・サークルの代表者を対象とした「体験会」や「見学会」の企画と実施		A
	3	広報活動の充実に関すること		
	3-1	新規利用団体の獲得や事業参加者募集における,より効果的な広報方法の調査研究		A
	3-2	青少年教育に関する情報について,ホームページや刊行物等の配布を通じて,国民に分かりやすく提供		A
	3-3	施設の利用案内や事業等について,最新の情報を分かりやすい形でホームページに提供		A
	3-4	利用者アンケート「パンフレットやホームページなど事前の情報提供」の項目において,「満足」「やや満足」などプラス評価90%以上の達成		S
	3-5	マスメディアの積極的な活用として,機関誌等への連載,プレスリリースの実施		A
	1	教育事業等の企画運営に関すること	運営計画別紙3-2	
	1-1	「青少年教育施設を活用した国際交流事業」の企画及び事業評価の実施		S
	1-2	地域の人材や資源を活用した「指導者養成事業」の実施		A
	1-3	「モデル的プログラムの開発」の実施		A
1-4	「体験活動の重要性についての普及・啓発」の推進		S	
1-5	施設の特徴や役割を活かした効果的・効率的な運営		A	
2	研修支援事業に関すること			
2-1	インターンシップを含む直接指導の充実		A	
2-2	活動プログラムの見直しや点検		A	
2-3	教育環境全般の整備		A	
2-4	利用者アンケート全項目を前年度実績より向上		B	
3	連携促進事業に関すること			
3-1	「体験の風をおこそう」運動等の国民運動を官民一体により推進		S	
3-2	青少年教育団体が行う活動に対する助成の促進に係る説明会の実施		S	
3-3	青少年教育団体が行う活動に対する助成の促進に係る各種研修会等における普及推進		S	
3-4	学校や公立施設(青少年教育施設・公民館等)に向いての事前・事後指導の実施		A	
4	利用促進に関すること			
4-1	利用促進月間を設定したPR活動の推進		A	
4-2	横断プロジェクトチームによる下山プロジェクトの展開		S	
4-3	特別企画事業の実施		S	
4-4	宿泊稼働率58%以上の達成		B	

取 り 組 む べ き 事 項	1	優秀な非常勤職員人材の任用上の課題に関すること	運営計画別紙3-3	
	1-1	定員削減計画を見据えた業務の改善・適切な人材配置計画の策定 → 技能補佐員の雇用延長		A
	1-2	障害者雇用の法定雇用率の確保(2.3%)		S
	1-3	高い識見と技術を要した非常勤職員の継続的雇用の任用方策の検討 → 退職教員の雇用方策		S
	1-4	地域ボランティアの発掘、登用による地域及び交流の家の活性化推進体制の整備		A
	2	50周年記念事業に向けた寄附金獲得に関すること		
	2-1	地域・企業への更なる貢献、イベントの仕掛けの実行		A
	2-2	実行委員会の設立の検討		A
	2-3	50周年記念事業予算計画、事業計画の策定 → 策定後、H27から全道優良企業への広報、機構本部への予算要求		A
	3	自己収入増加に関すること		
	3-1	自助努力による自己収入拡大行動計画の策定(プール使用料導入の検討、助成金確保方策検討)		A
	3-2	自己収入の増加(寄附金100万円、助成金2件・100万円)		C
	3-3	自動販売機収入の増加方策の検討・実施		S
	3-4	厨房機器更新費の収納に係る食数確認方法の適切な実施		A
	3-5	施設使用料の適正な徴収		A
	4	施設・設備の長期計画(施設マスタープラン)の策定に関すること		
	4-1	ライフライン設備(電気・水道・暖房等)の現状把握、改修履歴の作成		A
	4-2	計画的な更新計画の策定と予算化についての関係機関への働きかけ		B